

(追記)

2010年12月渡島信用金庫札幌支店・アンテナショップ訪問の折、伊藤新吉理事長、佐藤広子支店長より写真撮影の許可をいただくと同時に、支店開設に至る経緯等をお聞きすることができた。感謝申し上げる。

〔参照資料〕

『北海道新聞』，『日本経済新聞』「北海道経済」面の関連記事  
日本銀行札幌支店・北海道金融経済レポート「最近の道内信金の札幌進出について」  
(2010年9月)

北海道財務局『北海道金融月報』，函館財務事務所『管内預金・貸出金動向』  
金融庁「中小・地域金融機関の主な経営指標」  
信金中央金庫総合研究所「信用金庫統計」  
各信用金庫ディスクロージャー誌  
ほか。

## 11月 ロシア大統領、「北方領土」訪問の歴史的背景 川上 淳

はじめに

2010年11月1日、ロシアのメドベージェフ大統領が政府専用機で「北方領土」国後島を訪問した。旧ソ連・ロシアを通じて、国家元首が「北方領土」を訪問したのは初めてのことである。大統領は、島内のメンデレーエフ空港から地熱発電所まで、自ら4輪駆動車を運転して視察し、古釜布（ユジノクリリスク）の水産加工会社や幼稚園を訪問した。インタファックス通信によると、大統領は「（ロシア人の）住民が島にとどまり、中央ロシアと同様に生活できるようにする」と述べ、「北方領土」の実効支配を強化する意向を示唆したという。日本政府は同日、ロシアのベールイ駐日大使を外務省に呼び抗議した。

その後、横浜でのアジア太平洋経済協力会議（APEC）での日ロ首脳会談では、菅首相がメドベージェフ大統領に「北方領土」訪問を抗議すると、大統領は「国内の視察だ」と反論したと報道されている。ロシアの強硬姿勢の背景には、日本側が四島の日本帰属確認を最優先する原則を崩さないの、ロシアとしては打開の糸口が見つからず、これ以上進展させることは難しいとの認識に立ち、領土問題を棚上げし経済協力を優先させようとい

うねらいがあると思われる。

このメドベージェフ大統領の「北方領土」視察について、日本政府は河野雅治ロシア大使を、大統領の「北方領土」訪問を予測できなかったとして更迭することにした。

以上が、ロシア大統領の国後島訪問の概略とその背景であるが、ここでは歴史的に千島列島及び「北方領土」の歴史について概観し、改めてその歴史的背景を考えてみたい。

### 江戸時代の千島

日本が、北方の領土問題を意識しはじめたのは、江戸時代後期の天明・寛政年間ごろであろう。工藤平助が『赤蝦夷風説考』を著し、ロシアの蝦夷地への侵略を指摘した。これを受けた老中田沼意次の指示により、天明5・6（1785・86）年に初めての幕府による蝦夷地調査が行われた。この調査に加わった最上徳内は、エトロフ（択捉）島でロシア人3人と対面し、さらにウルップ（得撫）島にも渡った。この調査の記録である『蝦夷拾遺』には、ウルップ島からカムチャツカにかけて、「古くはアイヌは互に通じていてアツケシ（厚岸）のイコトイの祖先は、猟業のためカムチャツカまで行っていたが、この島々はいつとはなくロシアに属してしまった」とあり、さらにこの時点ではエトロフ島アイヌは、ロシアの支配下に入るか否か、その去就が決まっていなかったと記している。

一方クナシリ（国後）島では、安永3（1774）年から飛騨屋久兵衛の場所請負が開始されるが、クナシリ島脇乙名ツキノエの妨害などにより順調に交易ができなく、実質的には天明2（1782）年から交易が始まった。しかし寛政元（1789）年には、「クナシリ・メナシアイヌの戦い」が起こり、飛騨屋の場所請負は停止となる。

さらに、寛政4（1792）年には、ロシア使節ラクスマンがネモロ（根室）に来航する。こうした一連の奥蝦夷地の状況に対して、幕府は対ロシア対策として、蝦夷地を松前藩に任せておけないと判断し、寛政11（1799）年に東蝦夷地（クナシリ島・エトロフ島を含む）を仮直轄とした。この時、エトロフ島経営に当たったのは、幕府の近藤重蔵らであった。

重蔵のエトロフ島滞在中の政策として、エトロフ島・クナシリ島のアイヌを改俗・和風化、即ち風俗や名前を日本風にし、米・酒・煙草などを与え手厚く保護すれば、ロシア人との交易も不要になる、ウルップ島のロシア人を無理矢理追い払うのではなく、アイヌとの交易・交通を禁止すれば、ロシア人は不毛の地であるウルップ島から自然と立ち去る、というものであった。さらに、享和3（1803）年には、幕府の政策としてエトロフ島など南のアイヌがウルップ島に渡るのを禁止した。

ロシアは、第2回の遣日使節としてレザノフを長崎に派遣したが、通交・通商関係は樹立できず、文化4（1807）年には、レザノフの部下のフヴォストフらが警戒中のエトロフ島を襲撃し、日本側では大問題となった。さらに文化8（1811）年、ロシア船ディアナ

号がエトロフ島に現れ、クナシリ島トマリ沖に碇泊し、艦長ゴロウニンら8人が上陸したところ、松前奉行支配調役奈佐瀬左衛門らに捕縛され松前に連行された。ゴロウニンら8人は以後2年3ヵ月間、松前に幽閉された。フヴォストフの襲撃はロシア政府が関知していないというイルクーツク民政長官から文書を、ゴロウニンの部下リコルドが松前奉行に提出して、事件は解決した。このイルクーツク民政長官の文書には、今後のトラブルを避けるために国境の取り決めについての提案があった。日本側ではこの提案に対し、ウルップ島を無人にして緩衝地帯とし、ウルップ島を国境とする案を準備していた。しかし、ロシア側は、国境問題を持ち出すと、ゴロウニンらの釈放が延期される恐れがあると判断し、この時国境問題については触れないことにした。

### 条約による国境画定

日ロの最初の国境画定は、安政元年12月21日（1855年2月7日）にロシア全権プチャーチンと幕府により、下田で結ばれた「日本国魯西亜国通好条約」（日露和親条約）である。この条約により、エトロフ島以南を日本領、ウルップ島以北をロシア領とし、カラフトは両国人雑居の地として境界を定めないこととした。ロシアがプチャーチンを派遣した背景には、アメリカが日本に武装船団を派遣するという情報を、ロシア政府がキャッチしたためであった。事実、アメリカはペリーを派遣し日本に開国を迫り、ロシアに先立つ3月に日米和親条約を結んでいた。現在の日本政府の主張は、この日露和親条約に基づき、択捉島までを日本領としている。

カラフトでは日ロの雑居地であったため、日露間でアイヌの取り合いが始まり紛糾が相次いでいた。明治政府は、カラフトへの日本人移民を積極的に実施したが、紛糾・紛争が絶えない状態が続いた。明治8（1875）年には、樺太千島交換条約が結ばれ、樺太全島がロシア領、「クリル群島」を日本領とした。これにより、樺太での紛争に終止符が打たれたが、樺太のアイヌ800人以上が一旦宗谷に移され、さらに強制的に対雁（江別市）に移住させられた。ここでコレラや天然痘により、彼らの半数にあたる約400人が死亡した。日露戦争後、南樺太が日本領になると、ほとんどが樺太に引き揚げてしまった。一方、北千島のシュムシュ島などにいた北千島アイヌはロシア化していたが、日本に帰属することになり、明治17（1884）年には、ほぼ全員（数名はカムチャツカに渡った）にあたる97人が、北海道に近い色丹島に移された。彼らもまた生活環境の激変により、死亡するものが続出した。

日露戦争後のポーツマス条約により、明治38（1905）年には樺太の北緯50度が日ロの国境となり、千島全島はそのまま日本領として続いていた。第二次世界大戦で日本が降伏

する直前の8月9日に、ソ連は日ソ中立条約を破棄して樺太南部に軍を進め、さらに8月18日から千島列島への攻撃を開始し、9月5日までに「北方領土」を含む千島全島を占領した。住民の一部は根室などに脱出したが、残った日本人（アイヌ人を含む）の全員がソ連軍に拘束され、サハリン島に1年以上収容され、北海道などに引き揚げさせられた。

### 戦後の領土問題

日本と連合国との戦後処理は、1951年のサンフランシスコ講和会議で決定する。この条約第2条c項には、日本国は「千島列島」を放棄すると書かれている。日本を含む49カ国が調印したが、ソ連は調印を拒否した。その後、現在に至るまで日本政府は、択捉島・国後島・色丹島・歯舞群島を「北方領土」と称し、このサンフランシスコ講和会議で放棄した「千島列島」には、「北方領土」は含まれないとしている。

1956年の「日ソ共同宣言」では、ソ連は平和条約の締結後に歯舞群島と色丹島を日本に引き渡すと明言したが、1961年のフルシチョフ首相の池田総理宛書簡では、「領土問題は解決済み」と述べ、ソ連は態度を硬化させた。1973年には田中総理がブレジネフ書記長を公式訪問し、「未解決の問題には四島の問題が入っている」ことを確認した。その後、1991年ソ連が崩壊しロシア連邦となり、翌年から日本人が「北方領土」に行ったり、四島のロシア人が日本にきたりできる「ビザ無し渡航」が実施されているが、領土問題の進展はない。日ソ・日ロの政権がかわる毎のように、交渉が再開されているが、未だに両国間に平和条約は結ばれていなく、従って日本とロシアとの間では国境の取り決めがないままの状態が続いている。

### おわりに

メドベージェフ大統領の国後島訪問は、こうした膠着状態に対して「領土問題は存在しない」「国後島はロシア領」という考えを、内外にアピールするためであったといえよう。

\* 本稿脱稿後、ロシアのセルジュコフ国防省ら政府要人が次々と択捉島・国後島を訪問し、2月11日に前原外相がモスクワを訪問してラブロフ外相と会談、結果は領土交渉は平行線、四島での日ロ経済協力の可能性を探るハイレベル協議の開始で合意した。今後の領土交渉は、経済協力なしには進展しない可能性が大きくなったといえよう。